



市民の運動の場、総合体育館

大地震の際にプールの天井などは大丈夫か？



渡辺大三(みどりの風)
 ①(ア)過日、帰省先の宮城県で大地震を経験した。「スポパーク松森」のプールの天井が9割方落下し、重傷者も出たと報じられた。その際、かつて地震以外の理由で天井の構造物が落下したことがある小金井市の総合体育館プールのことが頭に浮かんだ。今回の地震後、国は「技術的助言」をしていると聞いたが、市にも来ているか。また、総合体育館プールには「振れ止め金具」などは付いているか。それらの状況を答弁願いたい。

都市建設部長 (ア)国からの通達には来ていないが、都には出てきているようだ。総合

体育館のプールは「つり金具」で設置されている。昨日、点検したところ、つりボルトを止める水平ブレースが設置されていない、ということがわかり、施工者の責任で適切な処置をやらなければならないことを考えている。(イ)対象となる本町小学校に調査を入れている。

この他に、都道新小金井街道沿道の住民から苦情が出てくる振動問題について対策を求める質問をし、「都に善処を求め」との答弁を得ています。

東小金井駅北口の歩行者の安全対策の強化を



水上洋志(日本共産党)
 ①東小金井駅北口における歩行者の安全対策の強化について、(ア)駅北口梶野通り東側交番からコンビニエンスストアにかけての歩行者の安全対策のため、北口駐輪場を連絡通路として通行できないか。

(イ)駅前広場の水溜りの解消を、
防災交通課長 (ア)管理上、

交通安全上難しい。(交番付近の)カーブのところをカラ―舗装も含め安全対策を検討している。

都市建設部長 (イ)JR東日本にその旨を申し入れた。

②地方税法改定により65歳以上の高齢者が住民税非課税から課税されることにもなるが、市・都民への影響は、市・都民

市民の期待に応える図書館を



青木ひかる(みどりの風)
 小金井図書館協議会は6月15日、図書館の運営体制等の見直しについて答申を出した。(ア)本館の開館時間を午後8時まで延長するとの案があるが、いくつかの点をめぐりに実施するの(イ)分館の開館日・開館時間について、公民館の開館時間に合わせるという検討が

況は。(ウ)インターネット予約サービスは貸出中の本が予約できるが、在庫の本も予約できず最寄りの分館で受け取れるサービスに改善していく必要があるのではないかと。小学校の図書室の司書配置が週2回から週1回に変更されているが、週2回を維持すべきではないか。

教育部長 (エ)週1回の配置を見直すという考えは持っていない。



移動図書館あおぞら号

希望する市民が検診事業を受けられるように



森戸洋子(日本共産党)
 ①市民から「検診事業の抽選にはずれ、検診が受けられない。改善してほしい」という要望が寄せられた。希望する人が検診を受けられるようにしないか。

福祉保健部長 財源の問題があり、困難である。

②学習障害など発達障害を

もつ人のための法律が、4月1日に施行された。(ア)発達障害の理解を深めるため、市役所内の体制を確立させ、支援体制を強めないか。(イ)学校や保護者、市民、事業所などを対象にした講演会を実施しないか。(ウ)小中学校での発達障害の支援を充実しないか。

福祉保健部長 (ア)庁内の関係課による検討委員会、庁外の推進委員会を設置し、協議していきたい。(イ)市報でのPRを行う、講演会は検討したい。

教育部長 (ウ)今後、対象児童別の指導計画を作成し、個々に応じた指導の充実を図っていきたい。

この他に、武蔵小金井駅南口再開発区域内に出店予定の大規模店舗から市内商店の営業を守ることを、高齢者の家具転倒防止金具の設置の援助について質問しました。

行財政改革を進める 枠配分方式予算を



野見山修吉(みどりの風)
 財政課が各課より上ってきた予算要求を査定した従来型の予算編成より、一定の枠で各課に予算編成を任せる枠配分方式の方が、事業評価とも結びつき効果的であり、現場の実情に応じた予算編成方式なので、導入すべきである。(ア)従来の予算要求段階での

歳出と歳入の差はどのくらいか。(イ)枠配分方式のメリットとデメリット。(ウ)小金井市に導入する場合、何が問題となるか。(エ)26市の導入の現状は。(オ)予算への市民の理解を広げるため、読本の作成を。
企画財政部長 (ア)20億円以上の差があり、歳入が不足。(イ)メリットは職員のコスト意

識や経営感覚の向上、事業主管課による事業見直しによる新規事業予算化が可能、経常経費の削減、組織の自立化。デメリットは主管課に枠配分の新たな業務負担、財政課による事業内容の把握困難、予算の流用の判断が困難、国の動向の把握困難。(ウ)枠配分方式の決め方や職員の意識改革、補正予算の取扱いが課題になり、直ちに枠配分予算方式に変えるのは困難である。(エ)15市で実施。(オ)財源がないので既存の広報手段で広報する。

学校の省エネでの節約分を還元するしくみを



小山美香(みどりの風)
 ドイツの公立学校では、生徒や教職員が協力をして省エネ活動を行い、削減できた経費を全て自治体の財政に戻すのではなく、半分をその学校に還元する「光熱水費削減分還元プログラム」が進められ、環境教育を行いながら、自治体の経費を削減し、地球温暖

化防止にも貢献している。日本でもこの方式を取り入れ、環境教育にも活かそうとの試みが各地で始まり、大きな成果を挙げている。更に、還元されたお金で環境保全や自然エネルギー推進を進めることにより、学校に通う子どもたちだけでなく、保護者や市民の関心も高まると考える。市



節水は一人一人の意識から

でも取組を進めないか。
教育部長 教育委員会としても興味あるが、検証が必要。現在も光熱水費の削減は学校全体で取り組んでいる。

企画財政部長 節減の財源は他にも有効活用する。現段階での導入は考えていない。還元されるお金は、エコスクール推進にも活用もでき、壁面緑化や雨水貯留槽の設置等は、新たな予算付けをしなくてもできる。小中学校だけでなく公共施設も含めて、取組を検討するよう要望。